

由利本荘市の財務書類

(連結財務書類)

—平成21(2009)年度—

平成23年3月

由利本荘市

目 次

I	新地方公会計制度について	1
1	目的	1
2	沿革	1
3	財務書類4表について	1
4	財務書類4表の作成基準	3
II	由利本荘市の普通会計財務書類	6
1	貸借対照表	6
2	行政コスト計算書	16
3	純資産変動計算書	22
4	資金収支計算書	26
III	由利本荘市全体の財務書類	32
1	市全体の財務書類	32
2	市全体の範囲及び連結の基準	32
3	市全体の財務書類（前年度比較）	33
IV	連結財務書類	40
1	連結財務書類	40
2	連結の範囲及び連結の基準	40
3	連結財務書類（前年度比較）	41
4	連結財務書類の分析（普通会計との比較）	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日総務省自治財政局長）において、地方公共団体の公会計の整備を促進することが要請されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの作成モデルを公表しています。これらの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成できるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくこととなります。

平成20年度決算の財務書類の作成状況は87.7%（都道府県96.9% 政令市100% 市区96.2% 町69.2%）の団体が何らかのモデルで作成しています。

3 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

（1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

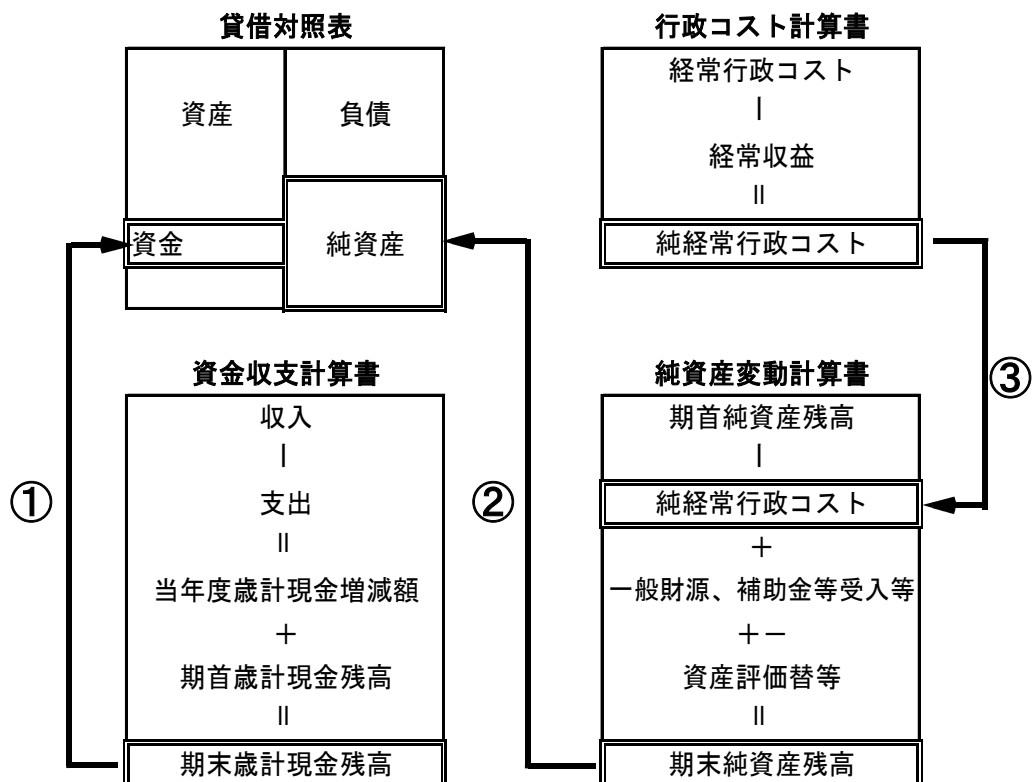
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の「収支を経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。

② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかと表しています。

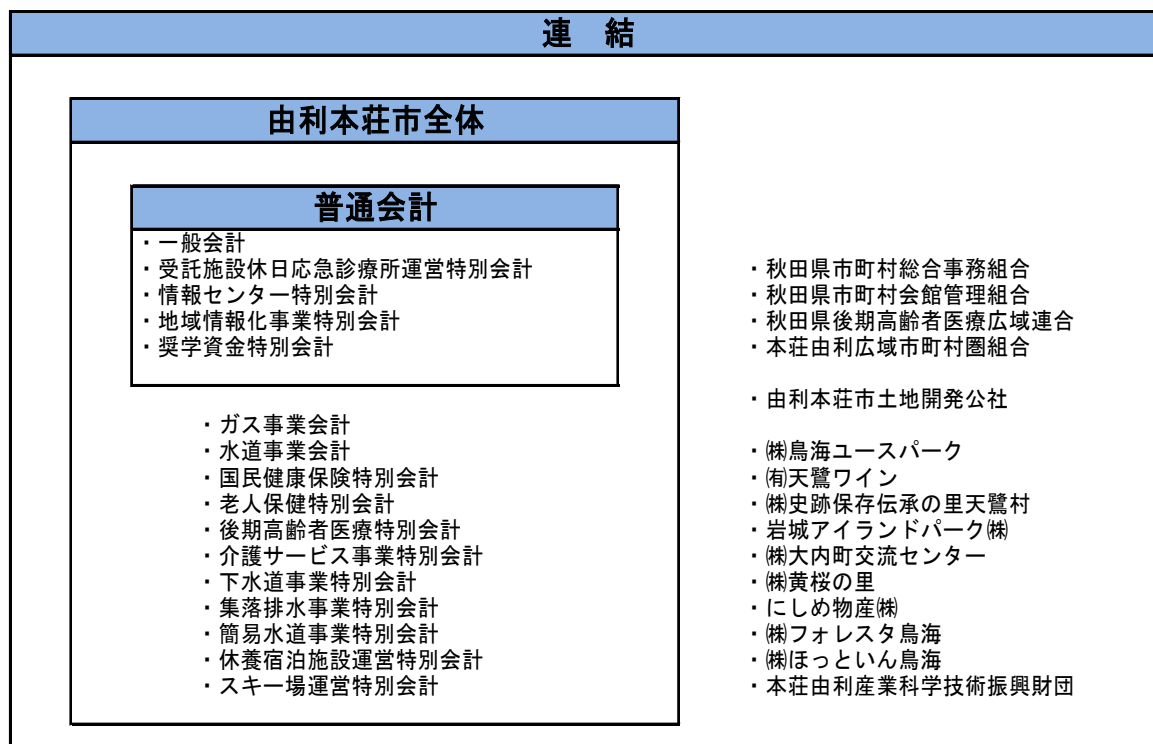
③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

4 財務書類4表の作成基準

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計の範囲



(3) 対象年度

この財務書類の対象は平成21年度で、平成22年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成21年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、原価償却を反映させた後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

(6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不能欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不能欠損実績率により回収不能額を計上しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

【普通会計の財務書類】

Ⅱ 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。 (別掲で説明)
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未収額のうち返済期日から1年経過しても回収されなかったもので、貸付金や長期延滞債権で回収不能となったものは、回収不能見込額として計上します。
	未収金	返済期日が過ぎても回収されない税や貸付金などです。未収金のうち回収不能とされたものは、回収不能見込額として計上します。
負債の部	地方債	翌年度の元利償還予定額を控除した額を計上します。
	長期未払金	「物件の購入等」として債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額です。退職手当組合への負担金を控除した額になります。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとしてとらえ負債に計上します。
純資産の部	公共資産等整備国 県補助金等	普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額から、有形固定資産の減価償却をした後の金額を計上します。
	公共資産等整備一 般財源等	普通建設事業及び投資等に充てられた一般財源であり、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。
	その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」によって算出された金額です。
	資産評価差額	売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額が計上されます。

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	69,039,180
①生活インフラ・国土保全	100,801,006	(2) 長期未払金	
②教育	40,594,337	①物件の購入等	1,602,732
③福祉	6,582,697	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,068,920	③その他	0
⑤産業振興	43,504,998	長期未払金計	1,602,732
⑥消防	2,840,589	(3) 退職手当引当金	9,565,268
⑦総務	24,980,408	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	224,372,955	固定負債合計	80,207,180
(2) 売却可能資産	322,442		
公共資産合計	224,695,397		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,356,003
①投資及び出資金	1,082,348	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 166,028	(3) 未払金	146,883
投資及び出資金計	916,320	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	926,548	(5) 賞与引当金	455,192
(3) 基金等		流動負債合計	7,958,078
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,946,744	負債合計	88,165,258
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	251,996		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	4,198,740	1 公共資産等整備国庫補助金等	52,535,818
(4) 長期延滞債権	740,044	2 公共資産等整備一般財源等	121,244,381
(5) 回収不能見込額	△ 389,401	3 その他一般財源等	△ 26,724,482
投資等合計	6,392,251	4 資産評価差額	66,227
3 流動資産		純資産合計	147,121,944
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,008,187		
②減債基金	334,240		
③歳計現金	1,710,450		
現金預金計	4,052,877		
(2) 未収金			
①地方税	217,609		
②その他	25,379		
③回収不能見込額	△ 96,311		
未収金計	146,677		
流動資産合計	4,199,554		
資産合計	235,287,202	負債・純資産合計	235,287,202

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,304,050	千円
②教育	153,031	千円
③福祉	1,007,779	千円
④環境衛生	871,951	千円
⑤産業振興	8,210,206	千円
⑥消防	12,970	千円
⑦総務	272,425	千円
計	12,832,412	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,345,457	千円
②地方債	4,655,897	千円
③一般財源等	5,831,058	千円
計	12,832,412	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	181,953	千円
②債務保証又は損失補償	18,605	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	333,967	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,655,872千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	131,300,928	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	76,395,183	千円	
債務負担行為支出予定額	1,960,958	千円	211,343
公営事業地方債負担見込額	41,535,030	千円	41,535,030
一部事務組合等地方債負担見込額	1,752,196	千円	1,752,196
退職手当負担見込額	9,648,258	千円	9,648,258
第三セクター等債務負担見込額	9,303	千円	9,303
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	82,674,081	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,213,757	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,764,790	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	75,695,534	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	48,626,847	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は41,188,970千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は157,093,517千円です。

【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	24,975,956	121,568,449	45,743,399	2,640,195	75,825,050	100,801,006	0
道路	8,420,115	68,632,959	23,655,571	1,397,179	44,977,388	53,397,503	
橋りょう	431,104	3,754,148	1,352,753	62,568	2,401,395	2,832,499	
河川	471,552	4,240,598	1,390,531	85,798	2,850,067	3,321,619	
砂防	0	3,034	395	60	2,639	2,639	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	600	20	361	400	
都市計画	13,303,575	32,631,723	14,441,253	791,986	18,190,470	31,494,045	0
街路	4,675,866	3,572,259	847,287	64,169	2,724,972	7,400,838	
都市下水道	162,914	4,866,634	4,315,493	146,612	551,141	714,055	
区画整理	7,244,944	13,870,750	6,166,996	323,241	7,703,754	14,948,698	
公園	1,219,851	10,322,080	3,111,477	257,964	7,210,603	8,430,454	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	11,678,712	4,442,465	289,005	7,236,247	9,333,965	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	459,831	13,579	166,483	418,336	
教育	3,996,014	53,299,098	16,700,775	1,030,573	36,598,323	40,594,337	0
小学校	905,798	17,862,396	6,103,627	343,032	11,758,769	12,664,567	
中学校	1,303,165	19,786,754	5,669,064	385,592	14,117,690	15,420,855	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,364	311,903	150,576	6,182	161,327	163,691	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	5,705,662	2,016,399	107,558	3,689,263	4,573,287	
その他	900,663	9,632,383	2,761,109	188,209	6,871,274	7,771,937	
福祉	1,529,082	11,416,008	6,362,393	397,261	5,053,615	6,582,697	0
保育所	188,423	2,062,973	1,050,586	62,968	1,012,387	1,200,810	
その他	1,340,659	9,353,035	5,311,807	334,293	4,041,228	5,381,887	
環境衛生	406,597	8,999,686	4,337,363	322,181	4,662,323	5,068,920	0
清掃	87,123	5,209,167	2,106,307	186,410	3,102,860	3,189,983	0
ごみ処理	79,076	4,238,028	1,773,795	147,938	2,464,233	2,543,309	
し尿処理	1,876	26,022	6,877	1,042	19,145	21,021	
その他	6,171	945,117	325,635	37,430	619,482	625,653	
保健衛生	52,767	1,359,351	650,745	52,203	708,606	761,373	
その他	266,707	2,431,168	1,580,311	83,568	850,857	1,117,564	
産業振興	5,624,119	104,278,838	66,397,959	3,046,352	37,880,879	43,504,998	0
労働	120,031	633,039	548,172	10,749	84,867	204,898	
農林水産業	3,753,578	94,452,278	60,470,529	2,714,123	33,981,749	37,735,327	0
造林	430,874	9,026,217	6,672,712	214,795	2,353,505	2,784,379	
林道	385,289	9,004,688	3,492,031	186,460	5,512,657	5,897,946	
治山	9,608	260,770	130,056	8,070	130,714	140,322	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	8,800,235	2,550,213	166,005	6,250,022	6,432,010	
農業農村整備	1,737,033	41,517,391	31,844,238	1,331,783	9,673,153	11,410,186	
海岸保全	957	24,192	14,508	806	9,684	10,641	
その他	1,007,829	25,818,785	15,766,771	806,204	10,052,014	11,059,843	
商工	1,750,510	9,193,521	5,379,258	321,480	3,814,263	5,564,773	0
国立公園等	5,380	39,972	29,386	1,393	10,586	15,966	
観光	1,170,748	6,452,323	3,665,135	235,262	2,787,188	3,957,936	
その他	574,382	2,701,226	1,684,737	84,825	1,016,489	1,590,871	
消防(警察)	1,186,882	6,284,986	4,631,279	194,668	1,653,707	2,840,589	0
庁舎	90,516	578,145	212,759	11,314	365,386	455,902	
その他	1,096,366	5,706,841	4,418,520	183,354	1,288,321	2,384,687	
総務	3,470,320	34,430,437	12,920,349	1,058,705	21,510,088	24,980,408	0
庁舎等	404,587	6,488,407	2,026,759	128,969	4,461,648	4,866,235	
その他	3,065,733	27,942,030	10,893,590	929,736	17,048,440	20,114,173	
合計	41,188,970	340,277,502	157,093,517	8,689,935	183,183,985	224,372,955	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	(千円)	構成比 (%)	(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	222,488,388	95.8	224,695,397	95.5	2,207,009	1.0
(1) 有形固定資産	222,151,340	95.7	224,372,955	95.4	2,221,615	1.0
(2) 売却可能資産	337,048	0.1	322,442	0.1	△ 14,606	△ 4.3
2. 投資等	6,164,440	2.8	6,392,251	2.7	227,811	3.7
(1) 投資及び出資金	816,028	0.4	916,320	0.4	100,292	12.3
(2) 貸付金	1,060,530	0.5	926,548	0.4	△ 133,982	△ 12.6
(3) 基金等	3,884,564	1.7	4,198,740	1.8	314,176	8.1
(4) 長期延滞債権	675,404	0.3	740,044	0.3	64,640	9.6
(5) 回収不能見込額	△ 272,086	△ 0.1	△ 389,401	△ 0.2	△ 117,315	43.1
3. 流動資産	3,165,832	1.4	4,199,554	1.8	1,033,722	32.7
(1) 現金預金	2,919,324	1.3	4,052,877	1.7	1,133,553	38.8
(2) 未収金	246,508	0.1	146,677	0.1	△ 99,831	△ 40.5
資産合計	231,818,660	100.0	235,287,202	100.0	3,468,542	1.5
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	82,075,929	35.5	80,207,180	34.1	△ 1,868,749	△ 2.3
(1) 地方債	69,979,344	30.2	69,039,180	29.3	△ 940,164	△ 1.3
(2) 長期未払金	1,750,409	0.8	1,602,732	0.7	△ 147,677	△ 8.4
(3) 退職手当引当金	10,346,176	4.5	9,565,268	4.1	△ 780,908	△ 7.5
2. 流動負債	7,683,691	3.3	7,958,078	3.4	274,387	3.6
(1) 翌年度償還予定地方債	6,979,363	3.0	7,356,003	3.1	376,640	5.4
(2) 未払金	178,104	0.1	146,883	0.1	△ 31,221	△ 17.5
(3) 賞与引当金	526,224	0.2	455,192	0.2	△ 71,032	△ 13.5
負債合計	89,759,620	38.8	88,165,258	37.5	△ 1,594,362	△ 1.8
純資産合計	142,059,040	61.2	147,121,944	62.5	5,062,904	3.6
負債及び純資産合計	231,818,660	100.0	235,287,202	100.0	3,468,542	1.5

資産の部、公共資産では減価償却よりも追加投資が多いため、22億700万9千円の増となっています。投資等では、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。流動資産では、現金預金が、財政調整基金7億1,296万7千円、減債基金3億579万2千円の増により11億3,355万3千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成22年度償還予定額を流動負債に、平成23年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しているため、これらの合算が地方債残高となり、5億6,352万4千円の減となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、50億6,290万4千円の増となっており、負債の割合が減少しています。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,246億9,539万円7千円、資産の95.5%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,008億100万6千円（有形固定資産構成比44.9%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、435億499万8千円（有形固定資産構成比19.4%）、学校・文化体育施設などの「教育」が405億9,433万7千円（有形固定資産構成比18.1%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、3億2,244万2千円となっています。

② 投資等

投資等には、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、1年以上回収できていない長期延滞債権など、63億9,225万1千円があります。

「投資及び出資金」は、9億1,632万円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、5億3,377万円（構成比58.3%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など9億2,654万8千円が計上されています。

「基金」は、41億9,874万円で、その他特定目的基金として合併市町村振興基金、教育文化人材育成基金などが39億4,674万4千円（構成比94.0%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金、新畜産振興基金などが2億5,199万6千円（構成比6.0%）となっています。

「長期延滞債権」は回収期限から1年を経過しても回収されないもので7億4,004万4千円となっています。

「回収不能見込額」は、3億8,940万1千円、長期延滞債権の52.6%となっています。回収不能見込額は、過去の不能欠損実績に基づき算出しています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金、減債基金、歳計現金、市税などの未収金、41億9,955万4千円が計上されています。

「現金預金」は、財政調整基金20億818万7千円、減債基金3億3,424万円、歳計現金17億1,045万円が計上されています。

「未収金」は、市税が2億1,760万9千円、使用料や負担金が2,537万9千円、このうち、回収不能見込額が9,631万1千円となっています。

【負債の部】

① 固定負債

「固定負債」は、翌々年度（平成23年度）以降に償還する地方債が、690億3,918万円、同じく債務負担行為のうち翌々年度（平成23年度）以降の分が16億273万2千円となっています。

「退職手当引当金」は全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、9

5億6,526万8千円となっています。

② 流動負債

「流動負債」は1年以内に償還の行われる地方債が73億5,600万3千円、同じく債務負担行為のうち翌年度分が1億4,688万3千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当で、平成21年度の負担相当額（4ヶ月分）が4億5,519万2千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金が525億3,581万8千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金と地方債以外の金額が1,212億4,438万1千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等の財源として投入されておらず、将来自由に財源として使用できるもので、▲267億2,448万2千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらに対する積立がなされていないため、これらの負債は、将来、税金などの一般財源等で賄わなければならないため、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額となっています。

(3) 貸借対照表を用いた指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減額
(A) 公共資産	222,488,388	224,695,397	2,207,009
(B) 純資産合計	142,059,040	147,121,944	5,062,904
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	76,958,707	76,395,183	△ 563,524
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	63.9%	65.5%	1.6%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	34.6%	34.0%	△0.6%

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減額
(A) 歳入総額	49,926,022	53,918,283	3,992,261
(B) 資産合計	231,818,660	235,287,202	3,468,542
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.64年分	4.36年分	△0.28年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産額－土地＋減価償却累計額） × 100

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率（％）		
				平成21年度	平成20年度	増減（％）
生活インフラ・国土保全	100,801,006	24,975,956	45,743,399	37.6	36.4	1.2
教育	40,594,337	3,996,014	16,700,775	31.3	30.4	0.9
福祉	6,582,697	1,529,082	6,362,393	55.7	53.0	2.7
環境衛生	5,068,920	406,597	4,337,363	48.2	46.3	1.9
産業振興	43,504,998	5,624,119	66,397,959	63.7	61.5	2.2
消防	2,840,589	1,186,882	4,631,279	73.7	76.6	△ 2.9
総務	24,980,408	3,470,320	12,920,349	37.5	37.2	0.3
有形固定資産合計	224,372,955	41,188,970	157,093,517	46.2	44.9	1.3

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は271万3千円、負債が101万7千円、純資産が169万6千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率（％）
1 公共資産	2,547	2,591	44	1.7
2 投資等	70	74	4	5.7
3 流動資産	36	48	12	33.3
資産合計	2,653	2,713	60	2.3
負債の部				
1 固定負債	939	925	△ 14	△ 1.5
2 流動負債	88	92	4	4.5
負債合計	1,027	1,017	△ 10	△ 1.0
純資産の部				
純資産合計	1,626	1,696	70	4.3
負債及び純資産合計	2,653	2,713	60	2.3

（平成22年3月31日現在住民基本台帳人口：86,720人）

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
	議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	平成21年度末における回収不能見込額から平成20年度末における回収不能見込額を除き、平成21年度に実際に不能欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	7,387,536	18.3%	433,309	1,150,965	726,382	547,962	681,318	1,066,416	2,579,476	201,708			0
(2)退職手当引当金繰入等	488,152	1.2%	26,380	80,635	60,646	46,228	53,906	88,054	128,204	4,098			0
(3)賞与引当金繰入額	455,192	1.1%	19,713	71,380	45,887	34,375	40,771	67,381	162,904	12,781			0
小計	8,330,880	20.6%	479,402	1,302,980	832,916	628,565	775,995	1,221,851	2,870,584	218,587			0
2													
(1)物件費	5,956,927	14.7%	670,422	1,439,596	486,674	1,161,946	949,017	135,641	1,098,250	15,212			169
(2)維持補修費	318,741	0.8%	205,872	38,352	6,691	12,967	36,199	3,138	15,522	0			
(3)減価償却費	8,689,935	21.5%	2,640,195	1,030,573	397,261	322,181	3,046,352	194,668	1,058,705				
小計	14,965,603	37.0%	3,516,489	2,508,521	890,626	1,497,094	4,031,568	333,447	2,172,477	15,212			169
3													
(1)社会保障給付	5,607,520	13.9%		36,293	5,571,227	0							
(2)補助金等	4,242,280	10.5%	14,030	167,604	533,599	517,660	1,217,938	67,272	1,723,410	767			0
(3)他会計等への支出額	5,032,304	12.5%	1,069,785	0	2,572,015	568,891	821,613	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	628,596	1.6%	22,525	1,400	0	24,362	565,074	0	15,235				0
小計	15,510,700	38.4%	1,106,340	205,297	8,676,841	1,110,913	2,604,825	67,272	1,738,645	767			0
4													
(1)支払利息	1,294,087	3.2%									1,294,087		
(2)回収不能見込計上額	298,185	0.7%									298,185		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,592,272	3.9%									298,185		0
経常行政コスト a	40,399,455		5,102,231	4,016,798	10,400,383	3,236,572	7,412,188	1,622,570	6,781,706	234,566	1,294,087	298,185	169
(構成比率)			12.6%	9.9%	25.7%	8.0%	18.3%	4.0%	16.8%	0.6%	3.2%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,228,099			45,176	89,803	523,162	86,289	1,324	292,822	0	0		0	156,988
2 分担金・負担金・寄附金 c	309,351		5,375	700	259,058	5,076	11,913	0	25,794	0	0		0	1,435
経常収益合計 d	1,537,450		37,910	45,876	348,861	528,238	98,202	1,324	318,616	0	0		0	158,423
(d/a)	3.81%		0.7%	1.1%	3.4%	16.3%	1.3%	0.1%	4.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	38,862,005		5,064,321	3,970,922	10,051,522	2,708,334	7,313,986	1,621,246	6,463,090	234,566	1,294,087	298,185	169	△ 158,423
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----	-----------

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	（千円）	構成比（％）	（千円）	構成比（％）	増減額（千円）	増減率（％）
経常行政コスト	38,037,791	100.0	40,399,455	100.0	2,361,664	6.2
1. 人にかかるコスト	8,919,747	23.5	8,330,880	20.6	△ 588,867	△ 6.6
（1）人件費	7,756,714	20.4	7,387,536	18.3	△ 369,178	△ 4.8
（2）退職手当引当金繰入	636,809	1.7	488,152	1.2	△ 148,657	△ 23.3
（3）賞与引当金繰入	526,224	1.4	455,192	1.1	△ 71,032	△ 13.5
2. 物にかかるコスト	14,522,206	38.1	14,965,603	37.0	443,397	3.1
（1）物件費	5,599,837	14.7	5,956,927	14.7	357,090	6.4
（2）維持修繕費	280,020	0.7	318,741	0.8	38,721	13.8
（3）減価償却費	8,642,349	22.7	8,689,935	21.5	47,586	0.6
3. 移転支出的なコスト	13,182,852	34.7	15,510,700	38.4	2,327,848	17.7
（1）社会保障給付	5,156,152	13.6	5,607,520	13.9	451,368	8.8
（2）補助金等	3,247,204	8.5	4,242,280	10.5	995,076	30.6
（3）他会計等への支出額	4,596,384	12.1	5,032,304	12.5	435,920	9.5
（4）他団体への公共資産整備補助金	183,112	0.5	628,596	1.6	445,484	243.3
4. その他のコスト（公債費利払等）	1,412,986	3.7	1,592,272	3.9	179,286	12.7
経常収益	1,497,024	100.0	1,537,450	100.0	40,426	2.7
使用料・手数料	1,195,044	79.8	1,228,099	79.9	33,055	2.8
分担金・負担金・寄付金	301,980	20.2	309,351	20.1	7,371	2.4
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	36,540,767		38,862,005		2,321,238	

経常行政コストは、403億9,945万5千円で、経常収益は、15億3,745万円となっております。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、388億6,200万5千円となっております。平成20年度より23億2,123万8千円の増となっております。

「人にかかるコスト」は、職員の減少などにより、5億8,886万7千円の減となっております。

「物にかかるコスト」は、主に産業振興関係経費など、4億4,339万7千円の増となっております。

「移転支出的なコスト」は、扶助費の増や、定額給付金事業などにより、23億2,784万8千円の増となっております。

「その他のコスト」は、支払利息が、1億7,928万6千円の増となっております。

① 性質別行政コスト

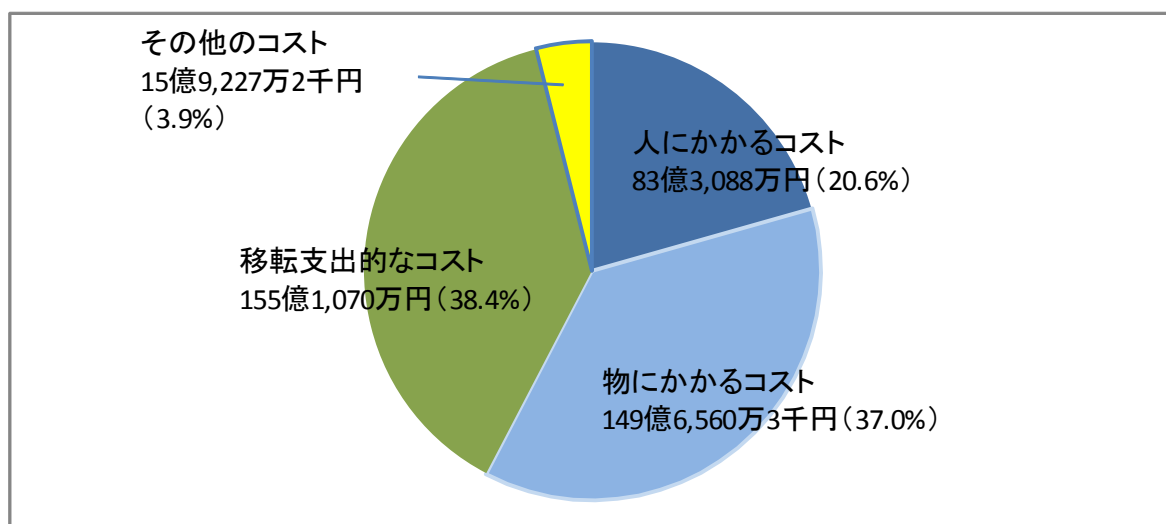
資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、83億3,088万円で経常行政コストの20.6%の割合となっております。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、149億6,560万3千円で経常行政コストの37.0%の割合になっており、このうち物件費が59億5,692万7千円、減価償

却費が86億8,993万5千円となっています。

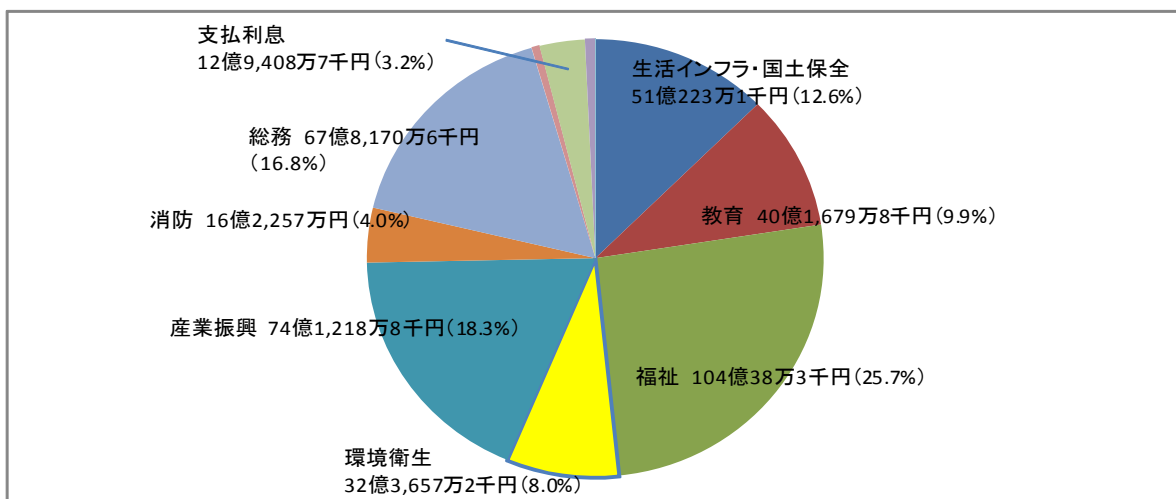
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出など「移転支出的なコスト」は、155億1,070万円で経常行政コストの38.4%の割合になっており、このうち社会保障給付が56億752万円、各団体等に対する補助負担などの補助金等が42億4,228万円、各特別会計への繰出金の他会計等への支出額が50億3,230万4千円となっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、15億9,227万2千円で経常行政コストの3.9%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は12億9,408万7千円となっています。



② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が104億38万3千円で25.7%で最も多くなっています。次いで産業振興が74億1,218万8千円で18.3%、総務が67億8,170万6千円で16.8%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見てみると、人にかかるコストは9万6千円、物にかかるコストは17万3千円、移転支出的コストは17万9千円、その他のコストは1万8千円、経常行政コストは46万6千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が1万8千円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分类	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率 (%)
1 人にかかるコスト	102	96	△ 6	△ 5.9
2 物にかかるコスト	166	173	7	4.2
3 移転支出的なコスト	151	179	28	18.5
4 その他のコスト	16	18	2	12.5
(A) 経常行政コスト	435	466	31	7.1
1 使用料・手数料	14	14	0	0.0
2 分担金・負担金・寄付金	3	4	1	33.3
(B) 経常収益	17	18	1	5.9
(A)-(B) 純経常行政コスト	418	448	30	7.2

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口：86,720人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」より転記します。
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売却収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産の評価替えにより変動した額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致します。

普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	142,059,040	52,746,655	116,926,925	△ 27,751,340	136,800
純経常行政コスト	△ 38,862,005			△ 38,862,005	
一般財源					
地方税	7,615,010			7,615,010	
地方交付税	20,016,182			20,016,182	
その他行政コスト充当財源	2,623,541			2,623,541	
補助金等受入	13,146,191	2,354,302		10,791,889	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 135,576			△ 135,576	
公共資産除売却損益	133,555			133,555	
投資損失	△ 44,960			△ 44,960	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,337,517	△ 4,337,517	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,156,324	△ 1,156,324	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 831,426	831,426	
減価償却による財源増		△ 2,565,139	△ 6,124,796	8,689,935	
地方債償還等に伴う財源振替			5,677,249	△ 5,677,249	
資産評価替えによる変動額	△ 70,573				△ 70,573
無償受贈資産受入	0				0
その他	641,539		102,588	538,951	
期末純資産残高	147,121,944	52,535,818	121,244,381	△ 26,724,482	66,227

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 138,455,595	(千円) 142,059,040	(千円) 3,603,445	(%) 2.6
純経常行政コスト	△ 36,540,767	△ 38,862,005	△ 2,321,238	6.4
財源調達	40,137,833	43,353,943	3,216,110	8.0
地方税	8,434,563	7,615,010	△ 819,553	△ 9.7
地方交付税	19,365,220	20,016,182	650,962	3.4
その他行政コスト充当財源	3,009,488	2,623,541	△ 385,947	△ 12.8
補助金等受入	9,592,286	13,146,191	3,553,905	37.0
臨時損益	△ 263,724	△ 46,981	216,743	△ 82.2
資産評価替・無償受入・その他	6,379	570,966	564,587	8,850.7
期末純資産残高	142,059,040	147,121,944	5,062,904	3.6

平成21年度は、期首純資産残高1,420億5,904万円に対し、期末純資産残高1,471億2,194万4千円となっており、当期中に50億6,290万4千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト388億6,200万5千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が302億5,473万3千円、補助金等が131億4,619万1千円となっています。臨時損益として災害復旧事業費や公共資産除売却損益などでマイナス4,698万1千円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体に公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,028,413
物件費	4,028,414
社会保障給付	5,607,520
補助金等	4,245,928
支払利息	1,294,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,547,104
その他支出	454,317
支出合計	27,205,783
地方税	7,982,773
地方交付税	20,016,182
国県補助金等	10,504,449
使用料・手数料	1,230,756
分担金・負担金・寄附金	299,197
諸収入	619,532
地方債発行額	1,946,500
基金取崩額	250,120
その他収入	1,767,887
収入合計	44,617,396
経常的収支額	17,411,613

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,707,557
公共資産整備補助金等支出	628,596
他会計等への建設費充当財源繰出支出	263,015
支出合計	11,599,168
国県補助金等	2,635,988
地方債発行額	4,393,000
基金取崩額	0
その他収入	218,447
収入合計	7,247,435
公共資産整備収支額	△ 4,351,733

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	221,470
基金積立額	1,736,750
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,222,185
地方債償還額	7,293,963
長期未払金支払支出	1,928,513
支出合計	13,402,882
国県補助金等	5,754
貸付金回収額	304,251
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	133,555
その他収入	14,236
収入合計	457,796
投資・財務的収支額	△ 12,945,086

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	114,794
期首歳計現金残高	1,595,656
期末歳計現金残高	1,710,450

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,381千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		52,322,627	千円
地方債発行額	△	6,339,500	
財政調整基金等取崩額	△	3,000	
支出総額	△	52,207,833	
地方債元利償還額		8,586,669	
財政調整基金等積立額		1,021,759	
基礎的財政収支		3,380,722	千円

(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 1,301,030	(千円) 1,595,656	(千円) 294,626	(%) 22.6
1. 経常収支	13,815,662	17,411,613	3,595,951	26.0
支出	26,152,248	27,205,783	1,053,535	4.0
収入	39,967,910	44,617,396	4,649,486	11.6
2. 公共資産整備収支	△ 2,177,303	△ 4,351,733	△ 2,174,430	99.9
支出	10,117,348	11,599,168	1,481,820	14.6
収入	7,940,045	7,247,435	△ 692,610	△ 8.7
3. 投資・財務的収支	△ 11,343,733	△ 12,945,086	△ 1,601,353	14.1
支出	12,060,770	13,402,882	1,342,112	11.1
収入	717,037	457,796	△ 259,241	△ 36.2
当期収支	294,626	114,794	△ 179,832	△ 61.0
期末資金残高	1,595,656	1,710,450	114,794	7.2

経常的収支は174億1,161万3千円の黒字に対し、公共資産整備収支が43億5,173万3千円、投資・財務的収支が129億4,508万6千円の赤字となっており、結果として当期収支は1億1,479万4千円の黒字となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑え、経常経費の削減に努めた結果、33億8,072万2千円の黒字となっています。

【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費90億2,841万3千円、社会保障給付56億752万円、補助金等42億4,592万8千円など、合計272億578万3千円となっています。

経常的収入は、市税79億8,277万3千円、地方交付税200億1,618万2千円、国県補助金等が105億444万9千円などとなっています。

経常的収支の差額である174億1,161万3千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が107億755万7千円、他団体に補助金等を支出して整備した公共資産としての公共資産整備補助金等支出が6億2,859万6千円、他会計への繰出金のうち建設費に充てられたものが2億6,301万5千円となり、公共資産整備支出の合計は115億9,916万8千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が26億3,598万8千円、地方債発行額が43億9,300万円など、合計で72億4,743万5千円となっており、公共資産整備収支の不足額43億5,173万3千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的支出のうち、地方債償還額が72億9,396万3千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源に充てられたものが22億2,218万5千円など、投資・財務的支出の合計は134億288万2千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など4億5,779万6千円であり、投資・財務的収支の不足額129億4,508万6千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

【市全体の財務書類】

Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成します。

2 市全体の範囲及び連結の基準

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 休養宿泊施設運営特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

(2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

3 市全体の財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	330,711,351	96.5	334,335,353	95.9	3,624,002	1.1
2. 投資等	6,420,412	1.9	6,934,274	1.9	513,862	8.0
3. 流動資産	5,625,757	1.6	7,537,852	2.2	1,912,095	34.0
4. 繰延勘定	2,760	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	△ 50.0
資産合計	342,760,280	100.0	348,808,859	100.0	6,048,579	1.8
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	142,612,334	41.6	141,016,037	40.4	△ 1,596,297	△ 1.1
2. 流動負債	11,098,658	3.2	11,665,446	3.3	566,788	5.1
負債合計	153,710,992	44.8	152,681,483	43.7	△ 1,029,509	△ 0.7
純資産合計	189,049,288	55.2	196,127,376	56.3	7,078,088	3.7
負債及び純資産合計	342,760,280	100.0	348,808,859	100.0	6,048,579	1.8

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 人にかかるコスト	51,690,677	100.0	54,458,890	100.0	2,768,213	5.4
2. 物にかかるコスト	10,070,730	19.5	9,255,357	17.0	△ 815,373	△ 8.1
3. 移転支的コスト	19,568,654	37.9	20,034,651	36.8	465,997	2.4
4. その他のコスト（公債費利払等）	18,924,452	36.6	21,948,618	40.3	3,024,166	16.0
経常収益	3,126,841	6.0	3,220,264	5.9	93,423	3.0
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
使用料・手数料	13,123,332	100.0	12,946,214	100.0	△ 177,118	△ 1.3
使用料・手数料	1,207,610	9.2	1,228,099	9.5	20,489	1.7
分担金・負担金・寄付金	5,340,008	40.7	4,556,259	35.2	△ 783,749	△ 14.7
保険料	2,417,110	18.4	2,876,980	22.2	459,870	19.0
事業収益	4,114,962	31.4	4,065,407	31.4	△ 49,555	△ 1.2
その他特定行政サービス収入	43,642	0.3	219,469	1.7	175,827	402.9
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,567,345		41,512,676		2,945,331	7.6

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 183,133,000	(千円) 190,121,444	(千円) 6,988,444	(%) 3.8
純経常行政コスト	△ 38,567,345	△ 41,512,676	△ 2,945,331	7.6
財源調達	44,368,843	47,361,268	2,992,425	6.7
地方税	8,434,563	7,615,010	△ 819,553	△ 9.7
地方交付税	19,365,220	20,016,182	650,962	3.4
その他行政コスト充当財源	3,009,488	2,623,541	△ 385,947	△ 12.8
補助金等受入	13,838,158	17,171,320	3,333,162	24.1
臨時損益	△ 278,586	△ 64,785	213,801	△ 76.7
資産評価替・無償受入・その他	114,790	157,340	42,550	37.1
期末純資産残高	189,049,288	196,127,376	7,078,088	3.7

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 5,137,225	(千円) 6,523,892	(千円) 1,386,667	(%) 27.0
1. 経常収支	14,867,564	15,823,570	956,006	6.4
支出	37,049,686	42,334,524	5,284,838	14.3
収入	51,917,250	58,158,094	6,240,844	12.0
2. 公共資産整備収支	△ 2,482,295	△ 4,471,905	△ 1,989,610	80.2
支出	14,309,382	16,059,289	1,749,907	12.2
収入	11,827,087	11,587,384	△ 239,703	△ 2.0
3. 投資・財務的収支	△ 10,998,602	△ 11,026,764	△ 28,162	0.3
支出	14,337,764	12,782,304	△ 1,555,460	△ 10.8
収入	3,339,162	1,755,540	△ 1,583,622	△ 47.4
当期収支	1,386,667	324,901	△ 1,061,766	△ 76.6
期末資金残高	6,523,892	6,848,793	324,901	5.0

市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	140,026,759	①普通会計地方債	69,039,180
②教育	40,594,337	②公営事業地方債	59,638,168
③福祉	7,136,784	地方債計	128,677,348
④環境衛生	41,620,445	(2) 長期未払金	1,602,732
⑤産業振興	76,727,687	(3) 引当金	10,735,957
⑥消防	2,840,589	(うち退職手当等引当金)	10,715,157
⑦総務	24,980,408	(うちその他の引当金)	20,800
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	141,016,037
有形固定資産合計	333,927,009		
(2) 無形固定資産	85,902	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	322,442	(1) 翌年度償還予定地方債	10,685,887
公共資産合計	334,335,353	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	448,111
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	916,320	(5) 賞与引当金	514,199
(2) 貸付金	926,548	(6) その他	17,249
(3) 基金等	4,266,742	流動負債合計	11,665,446
(4) 長期延滞債権	1,519,329		
(5) その他	0	負債合計	152,681,483
(6) 回収不能見込額	△ 694,665		
投資等合計	6,934,274	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	83,832,949
(1) 資金	6,848,793	2 公共資産等整備一般財源等	137,092,252
(2) 未収金	781,388	3 その他一般財源等	△ 24,932,975
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	135,150
(4) その他	23,062	純資産合計	196,127,376
(5) 回収不能見込額	△ 115,391		
流動資産合計	7,537,852		
4 繰延勘定	1,380		
資産合計	348,808,859	負債及び純資産合計	348,808,859

市全体の行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	8,292,881	15.2%	603,890	1,150,965	1,172,981	822,668	694,787	1,066,416	2,579,476	201,708			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	448,277	0.8%	68,453	80,635	68,972	△ 46,861	56,722	88,054	128,204	4,098			0
(3) 賞与引当金繰入額	514,199	0.9%	30,987	71,380	70,069	55,003	43,694	67,381	162,904	12,781			0
小計	9,255,357	17.0%	703,320	1,302,980	1,312,022	830,810	795,203	1,221,851	2,870,584	218,587			0
(1) 物件費	7,575,853	13.9%	1,354,875	1,439,596	775,584	1,537,510	1,219,016	135,641	1,098,250	15,212			169
(2) 維持補修費	546,574	1.0%	293,013	38,352	6,691	132,853	57,005	3,138	15,522	0			
(3) 減価償却費	11,912,224	21.9%	3,998,115	1,030,573	426,370	1,211,623	3,992,170	194,668	1,058,705	0			
小計	20,034,651	36.8%	5,646,003	2,508,521	1,208,645	2,881,986	5,268,191	333,447	2,172,477	15,212			169
(1) 社会保険給付	11,867,224	21.8%		36,293	11,830,931	0							
(2) 補助金等	9,452,798	17.4%	10,382	167,604	5,797,963	467,462	1,217,938	67,272	1,723,410	767			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	628,596	1.2%	22,525	1,400	0	24,362	565,074	0	15,235	0			0
小計	21,948,618	40.3%	32,907	205,297	17,628,894	491,824	1,783,012	67,272	1,738,645	767			0
(1) 支払利息	2,664,980	4.9%								2,664,980			
(2) 回収不能見込計上額	414,560	0.8%									414,560		
(3) その他行政コスト	140,724	0.3%	95,581	0	38,201	6,942	0	0	0	0			0
小計	3,220,264	5.9%	95,581	0	38,201	6,942	0	0	0	0	2,664,980	414,560	0
経常行政コスト a	54,458,890		6,477,811	4,016,798	20,187,762	4,211,562	7,846,406	1,622,570	6,781,706	234,566	2,664,980	414,560	169
(構成比率)			11.9%	7.4%	37.1%	7.7%	14.4%	3.0%	12.5%	0.4%	4.9%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分相金・負担金・寄附金	保 険	4 事業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計 補助金等	経常 収 益 b	b/a	(差引) 繰経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,228,099									156,988
2 分相金・負担金・寄附金	4,556,259									1,435
3 保 険	2,876,980									
4 事業 収 益	4,065,407									
5 その他特定行政サービス収入	219,469									
6 他会計 補助金等	0									
経常 収 益 b	12,946,214									158,423
b/a	23.8%									0.0%
(差引) 繰経常行政コスト a-b	41,512,676								6,463,090	169

市全体の純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	190,121,444
純経常行政コスト	△ 41,512,676
一般財源	
地方税	7,615,010
地方交付税	20,016,182
その他行政コスト充当財源	2,623,541
補助金等受入	17,171,320
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 135,576
公共資産除売却損益	115,751
投資損失	△ 44,960
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	41,407
資産評価替えによる変動額	△ 226,557
無償受贈資産受入	5,571
その他	336,919
期末純資産残高	196,127,376

市全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,990,107
物件費	7,463,297
社会保障給付	11,867,224
補助金等	9,452,798
支払利息	2,664,980
その他支出	896,118
支出合計	42,334,524
地方税	7,982,773
地方交付税	20,016,182
国県補助金等	13,138,038
使用料・手数料	1,230,756
分担金・負担金・寄附金	4,317,961
保険料	2,523,284
事業収入	4,066,104
諸収入	660,495
地方債発行額	2,173,835
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	250,120
その他収入	1,798,546
収入合計	58,158,094
経常的収支額	15,823,570

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,430,693
公共資産整備補助金等支出	628,596
支出合計	16,059,289
国県補助金等	3,926,528
地方債発行額	7,119,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	540,956
収入合計	11,587,384
公共資産整備収支額	△ 4,471,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	221,852
基金積立額	1,837,534
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	10,697,460
長期借入金返済額	25,457
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,782,304
国県補助金等	106,754
貸付金回収額	304,251
基金取崩額	0
地方債発行額	1,038,165
長期借入金借入額	10,200
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	133,555
その他収入	162,615
収入合計	1,755,540
投資・財務的収支額	△ 11,026,764

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	324,901
期首資金残高	6,523,892
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,848,793

【連結財務書類】

IV 連結財務書類

1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

2 連結の範囲及び連結の基準

(1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです

① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (有)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産業科学技術振興財団

(2) 連結の基準

① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社

土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

2 連結財務書類（前年度比較）

（1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
資産の部	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
1. 公共資産	337,296,870	96.0	340,294,723	95.5	2,997,853	0.9
2. 投資等	7,359,312	2.1	7,317,916	2.0	△ 41,396	△ 0.6
3. 流動資産	6,666,006	1.9	8,897,472	2.5	2,231,466	33.5
4. 繰延勘定	2,760	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	△ 50.0
資産合計	351,324,948	100.0	356,511,491	100.0	5,186,543	1.5
負債の部・純資産の部	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
1. 固定負債	146,832,254	41.8	143,931,483	40.4	△ 2,900,771	△ 2.0
2. 流動負債	11,505,741	3.3	12,082,166	3.4	576,425	5.0
負債合計	158,337,995	45.1	156,013,649	43.8	△ 2,324,346	△ 1.5
純資産合計	192,986,953	54.9	200,497,842	56.2	7,510,889	3.9
負債及び純資産合計	351,324,948	100.0	356,511,491	100.0	5,186,543	1.5

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成20年度		平成21年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
経常行政コスト	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
1. 人にかかるコスト	60,985,439	100.0	71,793,989	100.0	10,808,550	17.7
2. 物にかかるコスト	10,972,742	18.0	10,132,112	14.1	△ 840,630	△ 7.7
3. 移転支的コスト	21,011,652	34.5	21,478,796	29.9	467,144	2.2
4. その他のコスト（公債費利払等）	25,277,657	41.4	36,324,366	50.6	11,046,709	43.7
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,723,388	6.1	3,858,715	5.4	135,327	3.6
経常収益	（千円）	（%）	（千円）	（%）	（千円）	（%）
使用料・手数料	17,217,646	99.9	23,239,860	100.0	6,022,214	35
使用料・手数料	1,244,967	7.2	1,269,686	5.5	24,719	2.0
分担金・負担金・寄付金	6,480,817	37.6	11,199,944	48.1	4,719,127	72.8
保険料	3,655,487	21.2	4,739,201	20.4	1,083,714	29.6
事業収益	5,714,052	33.2	5,693,048	24.5	△ 21,004	△ 0.4
その他特定行政サービス収入	122,323	0.7	337,981	1.5	215,658	176.3
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	43,767,793		48,554,129		4,786,336	10.9

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 189,675,480	(千円) 194,429,473	(千円) 4,753,993	(%) 2.5
純経常行政コスト	△ 43,767,793	△ 48,554,129	△ 4,786,336	10.9
財源調達	46,964,809	54,349,011	7,384,202	15.7
地方税	8,434,563	7,615,010	△ 819,553	△ 9.7
地方交付税	19,365,220	20,016,182	650,962	3.4
その他行政コスト充当財源	3,011,380	2,630,906	△ 380,474	△ 12.6
補助金等受入	16,432,232	24,151,069	7,718,837	47.0
臨時損益	△ 278,586	△ 64,156	214,430	△ 77.0
資産評価替・無償受入・その他	114,457	273,487	159,030	138.9
期末純資産残高	192,986,953	200,497,842	7,510,889	3.9

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成20年度	平成21年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 7,093,534	(千円) 7,702,143	(千円) 608,609	(%) 8.6
1. 経常収支	14,755,298	16,407,024	1,651,726	11.2
支出	45,810,069	59,192,598	13,382,529	29.2
収入	60,565,367	75,599,622	15,034,255	24.8
2. 公共資産整備収支	△ 2,509,210	△ 4,656,483	△ 2,147,273	85.6
支出	14,444,959	16,086,168	1,641,209	11.4
収入	11,935,749	11,429,685	△ 506,064	△ 4.2
3. 投資・財務的収支	△ 11,637,479	△ 11,373,823	263,656	△ 2.3
支出	15,188,206	13,325,838	△ 1,862,368	△ 12.3
収入	3,550,727	1,952,015	△ 1,598,712	△ 45.0
当期収支	608,609	376,718	△ 231,891	△ 38.1
期末資金残高	7,702,143	8,078,861	376,718	4.9

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	140,090,934	①普通会計地方債	68,637,266
②教育	41,588,476	②公営事業地方債	59,638,168
③福祉	7,697,628	地方公共団体計	128,275,434
④環境衛生	45,216,697	(2) 関係団体	
⑤産業振興	76,767,772	①一部事務組合・広域連合地方債	1,532,484
⑥消防	2,840,589	②地方三公社長期借入金	1,499,519
⑦総務	25,682,582	③第三セクター等長期借入金	18,605
⑧収益事業	0	関係団体計	3,050,608
⑨その他	23	(3) 長期未払金	950,046
有形固定資産合計	339,884,701	(4) 引当金	11,653,083
(2) 無形固定資産	87,580	(うち退職手当等引当金)	11,632,283
(3) 売却可能資産	322,442	(うちその他の引当金)	20,800
公共資産合計	340,294,723	(5) その他	2,312
2 投資等		固定負債合計	143,931,483
(1) 投資及び出資金	175,009	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,080,058	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,212,742	①地方公共団体	10,685,887
(4) 長期延滞債権	1,538,396	②関係団体	246,194
(5) その他	6,376	翌年度償還予定額計	10,932,081
(6) 回収不能見込額	△ 694,665	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,000
投資等合計	7,317,916	(3) 未払金	515,523
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,078,861	(5) 賞与引当金	540,612
(2) 未収金	805,501	(6) その他	89,950
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	12,082,166
(4) その他	128,504	負 債 合 計	156,013,649
(5) 回収不能見込額	△ 115,394	[純資産の部]	
流動資産合計	8,897,472	1 公共資産等整備国県補助金等	84,137,022
4 繰延勘定	1,380	2 公共資産等整備一般財源等	140,088,337
資 産 合 計	356,511,491	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 23,862,667
		5 資産評価差額	135,150
		純資産合計	200,497,842
		負債及び純資産合計	356,511,491

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	9,057,716	12.6%	603,886	1,150,965	1,416,513	874,678	1,063,511	1,104,713	2,641,514	201,936			0
(1) 人件費	536,403	0.7%	68,453	80,635	279,361	△ 114,847	60,845	88,054	69,804	4,098			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	537,993	0.7%	30,987	71,380	85,709	58,420	43,694	67,381	167,629	12,793			0
(3) 賞与引当金繰入額	10,132,112	14.1%	703,326	1,302,980	1,781,583	818,251	1,168,050	1,260,148	2,878,947	218,827			0
小計	8,562,606	11.9%	1,355,160	1,439,596	1,168,968	1,704,348	1,628,253	1,356,641	1,115,190	15,281			169
2	612,715	0.9%	293,013	38,352	7,728	176,537	78,122	3,138	15,825	0			
(1) 物件費	12,303,475	17.1%	3,998,127	1,030,573	459,740	1,525,281	3,998,663	194,668	1,096,423	0			
(2) 維持補修費	21,478,796	29.9%	5,646,300	2,508,521	1,636,436	3,406,166	5,705,038	333,447	2,227,438	15,281			169
(3) 減価償却費	27,850,104	38.8%		36,293	27,813,811	0							
小計	7,845,666	10.9%	10,402	167,604	4,111,482	488,030	1,227,630	104,933	1,734,807	778			0
3	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1) 社会保険給付	628,596	0.9%	22,525	1,400	0	24,362	565,074	0	15,235	0			0
(2) 補助金等	36,324,366	50.6%	32,927	205,297	31,925,293	512,392	1,792,704	104,933	1,750,042	778			0
(3) 他会計等への支出額	2,707,924	3.8%								2,707,924			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	423,744	0.6%	106,442	0	103,229	6,942	510,434	0	0	0	423,744		0
小計	727,047	1.0%	106,442	0	103,229	6,942	510,434	0	0	0	423,744		0
4	3,856,715	5.4%	106,442	0	103,229	6,942	510,434	0	0	0	2,707,924		0
(1) 支払利息	71,783,989		6,488,995	4,016,798	35,446,541	4,743,751	9,176,226	1,698,528	6,856,427	234,866			169
(2) 回収不能見込計上額													
(3) その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト													
(構成比率)			9.0%	5.6%	49.4%	6.6%	12.8%	2.4%	9.6%	0.3%	3.8%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,269,686		32,535	45,176	89,803	559,696	86,289	1,324	295,154	0	0		159,709
2 分担金・負担金・寄附金	11,189,944		119,894	700	9,426,227	117,226	18,791	37,661	28,282	0	0		1,451,163
3 保険料	4,739,201				4,739,201								
4 事業収益	5,693,048		1,394,470	0	1,041,992	1,754,021	1,502,565	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	337,981		15,863	0	38,190	11,059	272,869	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益	23,239,860		1,562,762	45,876	15,335,413	2,442,002	1,880,514	38,985	323,436	0	0		1,610,872
b/a	32.4%		24.1%	1.1%	43.3%	51.5%	20.5%	2.3%	4.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 繰経常行政コスト	48,554,129		4,926,233	3,970,922	20,111,128	2,301,749	7,295,712	1,659,543	6,532,991	234,866	2,707,924	423,744	169
a-b													△ 1,610,872

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	194,429,473
純経常行政コスト	△ 48,554,129
一般財源	
地方税	7,615,010
地方交付税	20,016,182
その他行政コスト充当財源	2,630,906
補助金等受入	24,151,069
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 135,576
公共資産除売却損益	116,380
投資損失	△ 44,960
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	41,407
資産評価替えによる変動額	△ 226,557
無償受贈資産受入	5,571
その他	453,066
期末純資産残高	200,497,842

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,820,131
物件費	8,435,666
社会保障給付	27,850,103
補助金等	7,844,861
支払利息	2,707,927
その他支出	1,533,910
支出合計	59,192,598
地方税	7,982,773
地方交付税	20,016,182
国県補助金等	20,018,372
使用料・手数料	3,246,522
分担金・負担金・寄附金	10,127,010
保険料	3,246,679
事業収入	5,595,675
諸収入	934,089
地方債発行額	2,174,022
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	376,186
その他収入	1,878,112
収入合計	75,599,622
経常的収支額	16,407,024

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,457,572
公共資産整備補助金等支出	628,596
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	16,086,168
国県補助金等	3,926,528
地方債発行額	6,909,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	52,601
その他収入	540,956
収入合計	11,429,685
公共資産整備収支額	△ 4,656,483

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	222,802
基金積立額	1,974,198
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	10,942,698
長期借入金返済額	181,539
短期借入金減少額	4,000
収益事業純支出	0
その他支出	600
支出合計	13,325,838
国県補助金等	206,215
貸付金回収額	401,265
基金取崩額	0
地方債発行額	1,038,165
長期借入金借入額	10,200
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	133,555
その他収入	162,615
収入合計	1,952,015
投資・財務的収支額	△ 11,373,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	376,718
期首資金残高	7,702,143
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,078,861

3 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

（１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.52倍となっています。内訳は、公共資産が1.51倍、投資等が1.14倍、流動資産等が2.12倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.19倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.08倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が1.78倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.77倍になっています。資産合計の1.52倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.79倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.86倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

（２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.78倍になっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が21.5%で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付38.8%で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.09倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.79倍となっていましたので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

（３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、25.7%、49.4%で一番大きな割合を占めていることがわかります。

(1) 貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

		借 方				貸 方			
		普通会計	連結会計	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)	普通会計	連結会計	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
【資産の部】									
1	公共資産	100,801,006	140,090,934	39,289,928	1.39	69,039,180	68,637,266	△ 401,914	0.99
(1) 有形固定資産									
①	生活インフラ・国土保全	40,594,337	41,588,476	994,139	1.02	0	59,638,168	59,638,168	
②	教育	6,582,697	7,897,628	1,114,931	1.17	0	128,275,434	59,236,254	1.86
③	福祉	5,068,920	45,216,697	40,147,777	8.92	0	0	0	
④	環境衛生	43,504,998	76,767,772	33,262,774	1.76	0	0	0	
⑤	産業振興	2,840,589	2,840,589	0	1.00	0	18,605	18,605	
⑥	消防	24,980,408	25,882,582	702,174	1.03	0	0	0	
⑦	総務	0	0	0	0	0	3,050,608	3,050,608	
⑧	収益事業	0	0	0	0	0	0	0	
⑨	その他	0	23	23		1,602,732	950,046	△ 652,686	0.59
有形固定資産合計		224,372,955	339,884,701	115,511,746	1.51	9,585,268	11,653,083	2,067,815	1.22
(2)	無形固定資産	0	87,580	87,580		9,585,268	11,632,283	2,067,015	1.22
(3)	売却可能資産	322,442	322,442	0	1.00	0	20,800	20,800	
公共資産合計		224,695,397	340,294,723	115,599,326	1.51	0	2,312	2,312	
【負債の部】									
1	固定負債					80,207,180	143,931,483	63,724,303	1.79
(1) 地方公共団体									
①	普通会計地方債					0	1,532,484	1,532,484	
②	公営事業地方債					0	1,499,519	1,499,519	
地方公共団体計									
(2)	関係団体					0	18,605	18,605	
(1) 一部事務組合・広域連合地方債									
①	一部事務組合・広域連合地方債					0	0	0	
②	地方三公社長期借入金					0	0	0	
③	第三セクター等長期借入金					0	0	0	
関係団体計									
(3)	長期未払金					1,602,732	950,046	△ 652,686	0.59
(4)	引当金					9,585,268	11,653,083	2,067,815	1.22
(うち退職手当等引当金)									
(5)	その他の引当金					9,585,268	11,632,283	2,067,015	1.22
(うちその他の引当金)									
(6)	その他					0	20,800	20,800	
固定負債合計						80,207,180	143,931,483	63,724,303	1.79
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①	地方公共団体	7,356,003	10,685,887	3,329,884	1.45	0	246,194	246,194	
②	関係団体	0	0	0		0	0	0	
翌年度償還予定額計									
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,356,003	10,932,081	3,576,078	1.49	0	4,000	4,000	
(3)	未払金	146,883	515,523	368,640	3.51	0	0	0	
(4)	翌年度支払予定退職手当	455,192	540,612	85,420	1.19	0	0	0	
(5)	賞与引当金	0	0	0		455,192	540,612	85,420	1.19
(6)	その他	0	89,950	89,950		0	89,950	89,950	
流動負債合計		7,958,078	12,082,166	4,124,088	1.52	0	12,082,166	4,124,088	1.52
負債合計		88,165,258	156,013,649	67,848,391	1.77	88,165,258	156,013,649	67,848,391	1.77
【純資産の部】									
1	公共資産等整備国庫補助金等	52,535,818	84,137,022	31,601,204	1.60	52,535,818	84,137,022	31,601,204	1.60
2	公共資産等整備一般財源等	121,244,381	140,083,337	18,843,956	1.16	121,244,381	140,083,337	18,843,956	1.16
3	他団体及び民間出資分	0	0	0		0	0	0	
4	その他一般財源等	△ 26,724,482	△ 23,862,667	2,861,815	0.89	△ 26,724,482	△ 23,862,667	2,861,815	0.89
5	資産評価差額	66,227	135,150	68,923	2.04	66,227	135,150	68,923	2.04
純資産合計		147,121,944	200,497,842	53,375,898	1.36	147,121,944	200,497,842	53,375,898	1.36
負債及び純資産合計		235,287,202	356,511,491	121,224,289	1.52	235,287,202	356,511,491	121,224,289	1.52

(2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
人件費	7,387,536	18.3%	9,057,716	12.6%	1,670,180	1.23
退職手当等引当金繰入等	488,152	1.2%	536,403	0.7%	48,251	1.10
賞与引当金繰入金	455,192	1.1%	537,993	0.7%	82,801	1.18
物件費	5,956,927	14.7%	8,562,606	11.9%	2,605,679	1.44
維持補修費	318,741	0.8%	612,715	0.9%	293,974	1.92
減価償却費	8,689,935	21.5%	12,303,475	17.1%	3,613,540	1.42
社会保障給付	5,607,520	13.9%	27,850,104	38.8%	22,242,584	4.97
補助金等	4,242,280	10.5%	7,845,666	10.9%	3,603,386	1.85
他会計等への支出額	5,032,304	12.5%	0	0.0%	△ 5,032,304	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	628,596	1.6%	628,596	0.9%	0	1.00
支払利息	1,294,087	3.2%	2,707,924	3.8%	1,413,837	2.09
回収不能見込計上額	298,185	0.7%	423,744	0.6%	125,559	1.42
その他行政コスト	0	0.0%	727,047	1.1%	727,047	
経常行政コスト	40,399,455	100.0%	71,793,989	100.0%	31,394,534	1.78

使用料・手数料	1,228,099	79.9%	1,269,686	5.5%	41,587	1.03
分担金・負担金・寄付金	309,351	20.1%	11,199,944	48.1%	10,890,593	36.20
保険料	0		4,739,201	20.4%	4,739,201	
事業収益	0		5,693,048	24.5%	5,693,048	
その他特定行政サービス収入	0		337,981	1.5%	337,981	
経常収益	1,537,450	100.0%	23,239,860	100.0%	21,702,410	15.12
(差引)純経常行政コスト	38,862,005		48,554,129		9,692,124	1.25

(3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
生活インフラ・国土保全	5,102,231	12.6%	6,488,995	9.0%	1,386,764	1.27
教育	4,016,798	9.9%	4,016,798	5.6%	0	1.00
福祉	10,400,383	25.7%	35,446,541	49.4%	25,046,158	3.41
環境衛生	3,236,572	8.0%	4,743,751	6.6%	1,507,179	1.47
産業振興	7,412,188	18.3%	9,176,226	12.8%	1,764,038	1.24
消防	1,622,570	4.0%	1,698,528	2.4%	75,958	1.05
総務	6,781,706	17.0%	6,856,427	9.5%	74,721	1.01
議会	234,566	0.6%	234,886	0.3%	320	1.00
支払利息	1,294,087	3.2%	2,707,924	3.8%	1,413,837	2.09
回収不能見込計上額	298,185	0.7%	423,744	0.6%	125,559	1.42
その他	169	0.0%	169	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	40,399,455	100.0%	71,793,989	100.0%	31,394,534	1.78

使用料・手数料	1,228,099	79.9%	1,269,686	5.5%	41,587	1.03
分担金・負担金・寄付金	309,351	20.1%	11,199,944	48.1%	10,890,593	36.20
保険料	0		4,739,201	20.4%	4,739,201	
事業収益	0		5,693,048	24.5%	5,693,048	
その他特定行政サービス収入	0		337,981	1.5%	337,981	
経常収益	1,537,450	100.0%	23,239,860	100.0%	21,702,410	15.12
(差引)純経常行政コスト	38,862,005		48,554,129		9,692,124	1.25